

# 前田道路のCSR

## 2022年度の重点実施項目と成果

分類	前田道路が目指すこと	具体的な取り組み	成果	関連するSDGs	関連報告
製品・研究 による貢献	CO <sub>2</sub> 排出量を抑制し、地球環境に配慮した舗装補修材の使用	「マイルドパッチ」の販売促進	2022年度 販売数: 1,082,471袋		
	都市型降雨災害を抑制する	「アクアプラ」工法による外構設計・提案と施工技術支援の拡充	2022年度 全国施工実績: 36件		
	温室効果ガス排出抑制による地球温暖化防止	フォームドラスファルト合材「LEAB」の販売促進	LEAB出荷数量: 197,365t		P27
製造段階 での貢献	LEAB製造にかかる装置増設	設置工場の拡大	2022年度: 47工場 2021年度: 44工場		P27
	骨材加熱の使用燃料に低炭素燃料を使用	バイオマス燃料の使用促進	663,514L		P24
	自社使用電力のCO <sub>2</sub> 排出量削減	再生可能エネルギー使用の推進	58拠点で導入		
サービス (舗装工事など) による貢献	顧客のCO <sub>2</sub> 排出量低減への貢献	アクションレポートの発行	83件		P13-14
	産業廃棄物のリサイクル促進	再生合材出荷数量の増加推進	2022年度 出荷実績: 5,132千t 2021年度 出荷実績: 5,162千t		P25
	道路舗装工事の生産性向上	ICT施工の実施	2022年度実績: 755件		
社員・ ステークホルダー への貢献	社員の健康管理 社員の健康促進	保健師面談の実施 休暇取得の推進	年1回実施(面談実施率: 98.1%) 有給休暇平均取得日数: 10.3日		P30 P31
	グローバルな人材確保・ 多様性の推進	高度技術者の確保、 外国人高度人材の受け入れ	2022年度 中途採用: 4名 新卒採用: 6名 合計: 10名		P32
	働き方改革の推進	気象データアプリを活用した 計画的な施工管理による 休暇取得促進	気象データアプリが完成、 全社員利用開始		P17-18
	環境教育プロジェクト (小笠原)	未来を担う学生と 「生物多様性と インフラの共生」を推進	2022年度 教育回数: 5回 環境に対する意識: 75%→93% UP		P9-12

## CSR・環境担当役員メッセージ

# “当たり前”をつくる会社として、 「脱炭素」と「舗装の長寿命化」に取り組みます。

### 私たちが直面する課題

止まらない地球温暖化を前に、温室効果ガスの排出量削減は地球に生きるすべての人が強く目を向けるべき課題です。また、道路インフラが成熟しきった日本は今後、老朽化した施設をつくり直す時代に入っていきますが、それには多くの公共費用や資源を要することから、既存施設を補修しながら使い続けることへの重要性が増えています。これらの社会的な課題に対し、「人と環境にやさしい道づくり」を掲げる当社では、環境への負荷を最大限に抑えながら、人々が安全に安心して利用できる“健全な道路”を維持し続けることを目指し、「脱炭素」と「舗装の長寿命化」を軸に、サステナビリティ活動を推進しています。



取締役常務執行役員  
技術本部長 兼 CSR・環境担当 守安 弘周

### 製品・研究による貢献

合材製造時のCO<sub>2</sub>排出量に着目し、技術開発を進めています。2022年度は、合材工場から発生するCO<sub>2</sub>固定化技術の開発が大きく進展しました。また、材料および燃料についても、石油由来であるアスファルトの代替材料の開発や、アスファルト合材製造時に発生するCO<sub>2</sub>排出量削減技術の開発などに力を入れています。このように、脱炭素に向けた取り組みは一つの方法ではなく、さまざまな面から複合的に行っています。舗装の長寿命化に向けては、高耐久な舗装材料や小規模修繕用の補修材の開発に注力しており、実用化に向けて着実に歩みを進めています。

目まぐるしく変化する社会や頻発する自然災害を前に、当社は道路インフラを担う事業者として、技術力や開発力をこれまで以上に向上させていく責任があると認識しています。2023年度からは研究開発への投資を強化し、道路舗装の概念を覆すような新技術の開発にも取り組んでいく計画です。

### 製造／サービス(舗装工事など)での貢献

燃料転換や燃料使用量の削減によるCO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。2022年度は、こうして製造した「低炭素合

材」を普及させ、道路業界全体でCO<sub>2</sub>排出量の少ない施工を実現するべく、アクションレポートの発行を開始しました。また、工事による周辺地域や道路利用者への影響を減らすべく、効率的な修繕のためのICT施工や、長寿命かつ簡易的な補修材の導入なども推進しています。

### 社員・ステークホルダーへの貢献

前述の取り組みを通じて得た利益を、社員や社会、あらゆるステークホルダーに還元することを当社の指針としています。また、このサイクルをさらに強化するべく、今後は土木や建築に限らず、さまざまな分野のプロフェッショナル人材の採用に努めるとともに、外部パートナーとの連携も幅広く推進していく考えです。

私たちの事業は、“当たり前”をつくることです。普段は意識されずとも、世の中に必要だと思われる会社でありたい。そのために、今後も人や社会、地球の利益につながる取り組みを推進していきます。